

# 地域の大学に対する 地域住民の現状認識と役割期待

杉谷 祐美子

青山学院大学教育人間科学部 教授

小島 佐恵子

玉川大学教育学部 准教授

白川 優治

千葉大学国際教養学部 准教授

## 【目次】

### 課題設定

- I 地域住民の大学に対する関心の所在
  - II 地域住民と大学との関わり
  - III 地域の大学に対する現状認識と意見
  - IV 地域の大学への役割期待の規定要因
- 結果と考察

### [キーワード]

地域の大学、地域住民、役割期待、情報発信、COC+

## 課題設定

### 1 問題の背景と課題設定

大学と地域社会・地域経済の関係の在り方の再構成が、近年、社会的・政治的に大きな課題となっている。2013年度より文部科学省の政策として始まった「地（知）の拠点整備事業（大学COC: Center of Community）」（以後COCと呼ぶ）以降、大学と地方自治体との連携協定の締結は飛躍的に増大し（朝岡・澤田 2017）、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献が推進されることになった。そして2015年度には、地方の活性化を図ろうとする政府の重点政策課題である「地方創生」の位置付けのなかで、「地（知）

の拠点大学による地方創生推進事業（COC+ : Center of Community Plus）」（以後COC+と呼ぶ）として発展した。COC+は、大学が地方自治体や企業等と協働して、雇用創出や地元就職率の向上に努め、地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの開発・実施を求めるものであり、地方の活性化と定住の促進を目指すものである。さらに、2017年には、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」に「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が置かれ、大学の東京一極集中の是正と地方大学を振興するための政策方針が検討された。同会議は、同年12月に最終報告を提出し、そこでは、地方自治体と大学の新たな産官学連携体制（コンソーシアム）の在り方が提言されている（地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 2017）<sup>(1)</sup>。

このように、地方創生と相俟って、大学の地域貢献や地方大学の振興が政策的に進められるなか、その恩恵を受けると想定される地域住民は、果たして大学をどのように捉え、そこに何を期待しているのだろうか。高等教育研究において、大学の地域貢献は重要なテーマの一つと位置づけられるものの、意外にも、地域住民については長らく注目されてこなかった。稲永（2006）は1990年以降の大学と地域社会に関する日本の研究動向をレビューしているが、教員調査や有識者

調査への言及はあっても、地域住民の調査にはふれておらず、それまでの研究が地域住民からの視点に乏しかったことがみてとれる。

こうした点について、藤村・島(2015)は、大学の地域貢献が地域からの評価や要望を十分に把握せずに進んできたことを指摘し、有識者および自治体の調査に加えて、2県に在住する住民への調査を実施し、国立大学の地域に及ぼす経済効果が評価されていると分析している。また、同調査の県別の結果を分析した島(2014)と川越・橋本(2014)は、県内の国立大学が住民から関心を寄せられ、その重要性和存在意義が高く評価されていることを示している。しかし、後者において公立大学や私立大学への評価も尋ねているものの、これらは基本的に県内唯一の特定の国立大学を評価対象とした調査にとどまっている。地域住民が国公立を含めた県域内の大学と日頃どのように関わり、どのような関心や理解を示しているのか、また大学をどのように評価し、何を期待しているかは十分に明らかになっていない。いわば住民の声があまり反映されないままに、地方大学の振興のための政策が進んでいる可能性がある。しかし、大学に対する社会からの評価は、高等教育政策への社会的支持をとりつける前提として重要なことはいままでのない。地方大学の存在意義を論ずるのであれば、それを取り巻く地域住民の意識を検討することは必要であろう。

## 2 研究の目的と方法

そこで本稿では、大学の地域貢献が活発な2県(群馬県と山梨県)の地域住民を対象に行った社会調査に基づき、日本の大学全般、とりわけ地域社会における大学について、地域住民がどのような関心を持ち、日常的にどのように関わっているか、また大学の貢献度をどのように評価し、地域社会における大学の役割についてどのような期待をもっているか、さらには大学への役割期待がどのような要因に影響されるかを明らかにすることを目的とする。調査は層化二段階方式により住民基本台帳に基づいて無作為抽出した20歳以上の一般市民を対象に、「地域社会における大学の役割に関するアンケート調査」を郵送にて実施した(発送

数2,400件、2016年1月発送・2月回収、回収率32.6%)<sup>(2)</sup>。

調査対象とした群馬県と山梨県は、東京近郊にあって他県の大学への流出率は約8割(文部科学省2015a)に上る一方で、前述した「COC」(2013年度・14年度)、「COC+」(2015年度)に3年連続で採択された地域である。学生の流出が深刻であることは、大学と地域との連携促進の一つの背景になっているとみることができる。群馬県の大学は、国公立を問わず地域貢献に積極的であるが、高崎商科大学(13年度)、共愛学園前橋国際大学(14・15年度)といった私立大学のみがCOC、COC+に採択された全国唯一の県である。山梨県は13年度に山梨県立大学が採択され、公立大学が先行するなか、14・15年度は国立大学の山梨大学が採択され、これらの事業を中核に県域全体の大学を巻き込んでいる(杉谷・小島・白川2016)。本調査の基礎集計を中心に検討した杉谷・小島・白川(2017)からは、県別の傾向の違いが表れる部分が少なかったことから、本稿では両県をまとめて分析する。

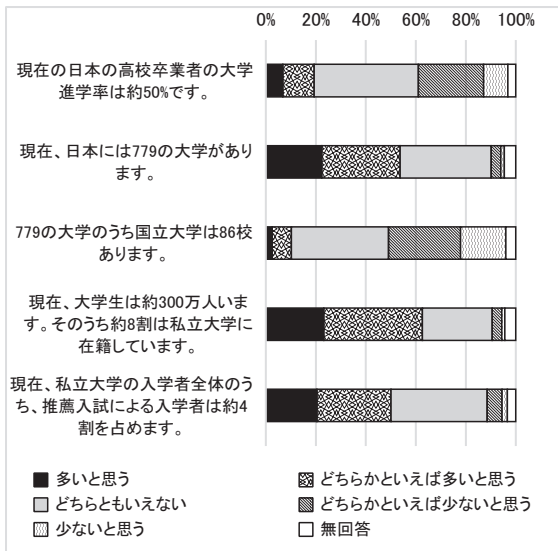
## I 地域住民の大学に対する関心の所在

### 1 大学の量的な現状についての見解

まず、ユニバーサル段階を迎えている日本の大学の量的な現状について、地域住民はどのように捉えているのだろうか。大学の維持存続にも関わる事項である。調査では、日本の大学数や大学進学率の現状について、多いと思うか、少ないと思うかを尋ねた。その結果を示したものが図1である。

大学進学率の状況を尋ねた「高校卒業者の大学進学率は約50%」であることについて、「多い(多いと思う+どちらかといえば多いと思う、以下同じ)」とする見解は19.3%であり、進学率の状況を高すぎると感じているわけではないといえるだろう。むしろ、「少ない(少ないと思う+どちらかといえば少ないと思う、以下同じ)」という回答は35.8%で「多い」を大きく上回る結果となった。他方で、「現在、日本には779の大学があります」として大学数の現状を尋ねた設問には、53.7%が「多い」としており、大学数に対

図1 大学の量的な現状についての見解



しては過剰感が示されている（この設問に対して、「少ない」は5.2%）。この大学数を全体として過剰とする傾向には、「779の大学のうち国立大学は86校あります」とする設問に対して、46.9%が「少ない」と感じており、「現在、大学生は約300万人います。そのうち約8割は私立大学に在籍しています」とする設問には、62.7%が「多い」としていることから、国立大学の過少感と、私立大学の過剰感が背景にあるものと推測することができる。

このことから、大学進学率と大学の量的な状況に対する地域住民の意識には異なる判断基準があることが推察される。大学の量的状況に対して過剰感を持ちながら、大学進学にはさらなる拡大が支持される可能性があることを示唆する結果となっているためである。また、国立大学の過少感と私立大学の過剰感は、次に示す「大学の学費・教育費」への関心の高さとも関連するところであろう。

## 2 大学についての関心と認知度

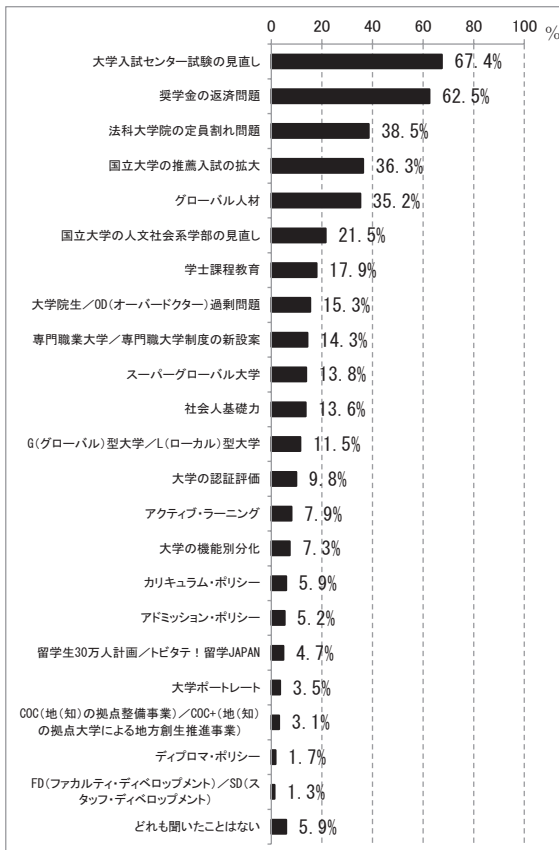
それでは、地域住民は、大学のどのようなことについて関心を有しているのだろうか。大学への現状認識と社会的期待を考えるにあたり、大学に対する関心の所在を確認するために12項目の選択肢を設定して、

その関心の有無を尋ねた。その結果を関心が高い順に5項目示すと、「大学の学費・教育費」(59.0%)、「大学生の就職状況・進路選択」(51.7%)、「大学生の学力」(45.3%)、「大学入試の在り方」(39.3%)、「大学の地域貢献」(32.6%)であり、これらの項目は3割を超えていた。他方、関心の低い項目を見ると、「大学経営」(7.3%)、「大学の不祥事・事件」(16.5%)、「大学スポーツ」(19.7%)、「大学の研究動向」(19.9%)、「大学生の生活」(24.9%)、「大学教育の改革」(26.6%)であった。「どれも関心はない」(4.2%)は最も少なく、このことから、今回の調査の回答者は、大学について何らかの関心を有しているとみることができる。もちろん、大学に関心を有しているから今回の調査に回答したと解釈することが妥当であるから、そのことは回答者の特性として留意する必要があるだろう。ただし、その関心の所在は自分自身の身近な範囲にある事項であり、金銭や進路などの利害に関わる事柄、それもメディアで取り扱われることが中心になっている。

それでは、今回の調査回答者は、現在の日本の大学に関する具体的な課題をどれくらい認識しているのだろうか。23項目の具体的なテーマを挙げ、「聞いたことがある」項目を選択してもらうことで、「大学に関する政策課題の認知度」を確認した。その結果を示したものが図2である。

図2から、認知度が高く、6割以上が認識している課題は「大学入試センター試験の見直し」「奨学金の返済問題」である。次いで、「法科大学院の定員割れ問題」「国立大学の推薦入試の拡大」「グローバル人材」が3割強の認知度で続いている。これらの課題は、報道等にも取り上げられやすく、接する機会が多いことが認知度の高さの背景にあると考えられる。他方、「FD/SD」「ディプロマ・ポリシー」「COC/COC+」「大学ポートレート」「留学生30万人計画／トビタテ！留学JAPAN」は認知度が5%にも満たず、ほとんど知られていない。「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」までを含めると、「どれも聞いたことはない」という回答と同程度もしくはそれ以下の認知度となっている。これらの課題は、近年の政策動向のなかで、大学の業界内ではキーワード的に用い

図2 大学に関する政策課題の認知度 (N=782)



られてきた言葉である。これらは業界用語でしかなく、一般の人にはほとんど知られていないことがわかる。社会的な認知と業界内での課題は必ずしも重ならないことが確認できる。しかしながら、大学と社会をつなぐ仕組みとして設定された「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」の3つのポリシーや「大学ポートレート」の認知度が極めて低いことは、政策の在り方に課題があることを示唆するものといえるだろう。

なお、これらの項目は複数回答の回答形式として、聞いたことがある項目についてすべて選択を求めるとして尋ねた。選択数の多い順に、3項目(16.0%)、4項目(15.5%)、2項目(14.2%)、5項目(11.0%)であり、これらの大学についての課題を多く聞いたことがあるとする回答者は相対的に少ないといえる結果

であった。このことから、個々の具体的な課題については広く認識されていないことがわかる。

## II 地域住民と大学との関わり

### 1 地域の大学からの情報発信

これまでの結果から、地域住民の大学への関心や大学の状況に対する認知がメディアに取り上げられる内容や身近な範囲にとどまっておき、大学政策や大学改革に関する情報が十分に伝わっていないことがうかがえる。本調査では、「日本の大学全般についての認識」と「地域の大学(居住県内の大学)」についての認識とを区別して尋ねている。実際、いずれをとっても、少なくとも地域住民の間では大学からの情報提供が十分でないと感じられているようである。

日本の大学全般に関しては「大学は地域と積極的に関わっている。」は26.0%、「そう思う」5.5%+「どちらかといえばそう思う」20.5%、以下同じ)、「大学は社会に情報発信している。」は22.5%(4.1%+18.4%)と肯定する率が約4分の1となっている。しかも、地域の大学ではそれよりも低く、「地域の大学は情報をわかりやすく伝えている。」という設問では15.8%(2.8%+13.0%)しか賛同を得られておらず、反対に否定する率は38.3%、「そう思わない」13.4%+「どちらかといえばそう思わない」24.9%)に上り、大学が発信する情報がわかりづらいと思われる。そもそも、大学全般に対して、55.3%(21.0%+34.3%)が「大学の教育・研究活動はよくわからない。」と捉えていることから、大学側から発信する情報の中身や伝え方にはこれまで以上に工夫が必要であることが示唆されている。

### 2 地域の大学への関心度と関わり方

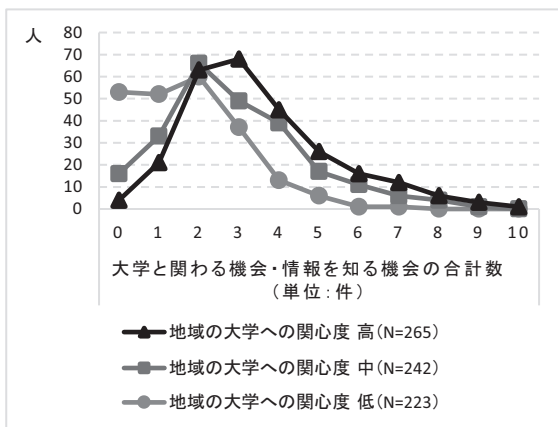
大学からの情報提供は、地域住民の大学に対する関心の喚起と理解の深化を図るうえできわめて重要なことといえる。そこで、地域の大学への関心度から地域の大学への関わり方がどのように異なるのかを検討した。地域の大学への関心度を尋ねた、「地域の大学(お住まいの県内の大学)」に(の)「関心がありますか」、「情報を知りたいと思いますか」、「施設を利用したい



としますか」の3項目を使用した。それぞれの度合いを4段階評定で尋ねているため、これらの合計値を「地域の大学への関心度」の指標とする。その合計値の分布結果を3分割し、関心度の高・中・低の群に分けた。そして、3群に区分した地域の大学への関心度と18項目にわたる「地域の大学（お住まいの県内の大学）と関わる機会やその情報を知る機会」のうち該当する項目の合計数とを掛け合わせたのが図3である。ここから、地域の大学への関心度が高いほど地域の大学と関わる機会・情報を知る機会を多くもっていることがわかる。

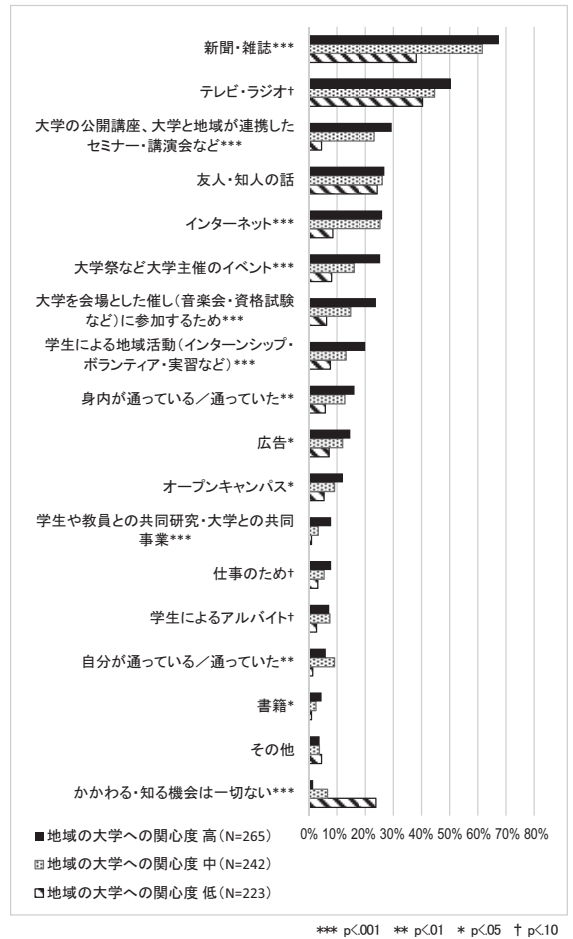
また、その中身を見てみると、「関わる機会や情報を知る機会」として多いのは「新聞・雑誌」「テレビ・ラジオ」など手軽に情報を得られるメディアが上位にくるものの、地域の大学への関心度が高い群では、「大学の公開講座、大学と地域が連携したセミナー・講演会など」や「大学祭など大学主催のイベント」等、大学の活動に積極的に参加していることが明らかとなった。そして、自分や身内が「通っている／通っていた」ということも関心度の差と関連していた。これらのことから地域の大学への関心度は、関わる機会や情報を知る機会の多さと関連していると考えられる（図4）。

図3 地域の大学への関心度別にみた地域の大学と関わる／情報を知る機会（合計数）



p<.001

図4 地域の大学への関心度別にみた地域の大学と関わる／情報を知る機会（種別）



### Ⅲ 地域の大学に対する現状認識と意見

#### 1 大学の地域貢献への評価

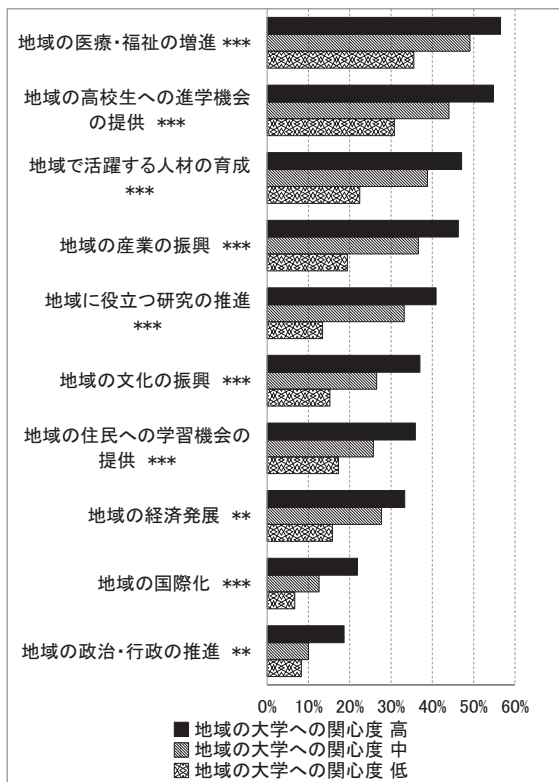
それでは、「地域の大学（居住県内の大学）」はどの程度、地域に貢献していると思われるだろうか。10の分野について尋ねた結果を「貢献している」と「どちらかといえば貢献している」の合計値が多い順から並べると、4割以上が貢献しているとするのは、「地域の医療・福祉の増進」45.2%（「貢献している」13.2%＋「どちらかといえば貢献している」32.0%、以下同じ）、「地域の高校生への進学機会の提供」40.4%（13.7%＋26.7%）である。3分の1程度が貢

献しているとするのは、「地域で活躍する人材の育成」34.1% (7.0% + 27.1%)、「地域の産業の振興」32.3% (5.8% + 26.5%)、次いで、「地域に役立つ研究の推進」28.1% (5.1% + 23.0%)が続く。他方、「地域の政治・行政の推進」11.6% (1.8% + 9.8%)や「地域の国際化」13.2% (2.0% + 11.1%)は1割程度であって、むしろ「貢献していない」という回答のほうが上回っている。

こうしてみると、地域住民は、主に、医療や若年層の人材育成といった身近なところでは大学の地域貢献を評価しているようである。ただし、ほとんどの項目で「どちらともいえない」という回答が4割前後も占めている。判断に迷っているのか、あるいは、貢献しているかわからないと思う人が半数近くであることから、大学からの情報提供の必要性がうかがえる。

地域の大学への関心度別に地域の大学の貢献度に対

図5 地域の大学への関心度別にみた地域貢献の評価 (賛同率)



\*\*\* p<.001 \*\* p<.01

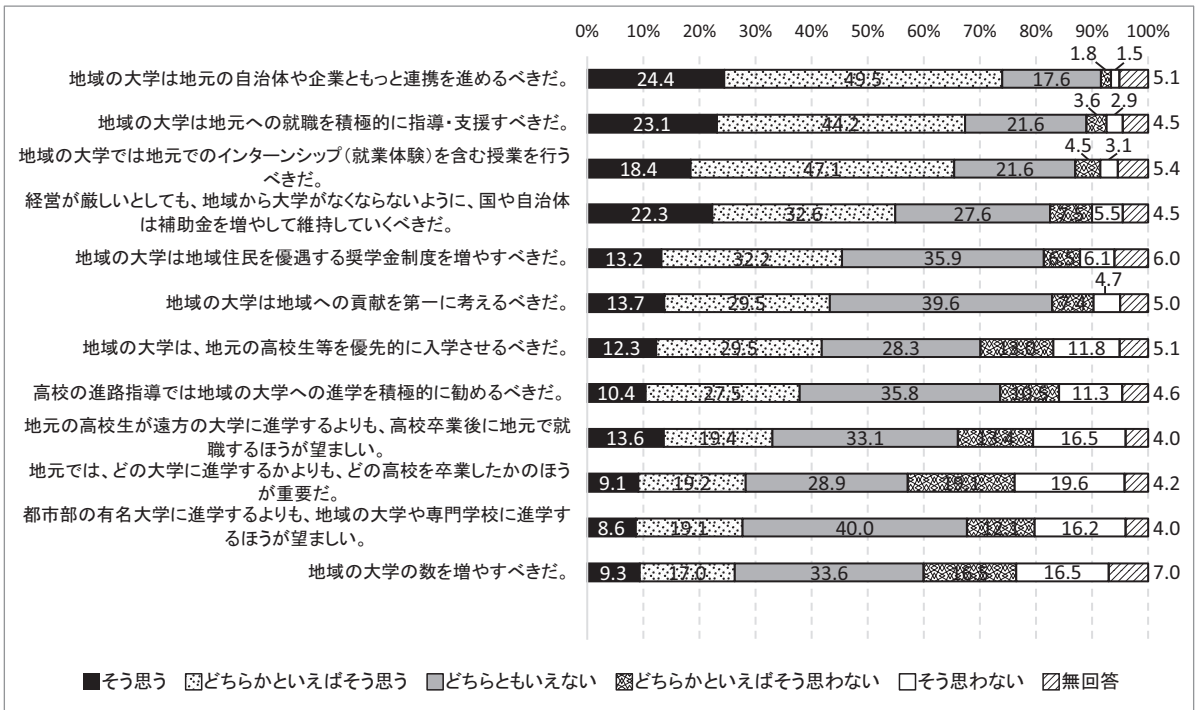
する認識を示したのが図5である。いずれの項目でも、地域の大学への関心度によって、大学の貢献度に対する評価が異なっている。特に、「研究の推進」、「産業の振興」、「人材の育成」といった大学内部の教育研究活動に対する認識について、関心度の高い層と低い層の間で差が大きいことは注目に値する。

## 2 地域の大学に関する意見と役割期待

次に、COC+の事業目的と関連する内容を中心に、地域の大学の状況やそのあり方に関する意見をまとめたものが図6である。賛同率が高い順から並べている。上位3項目は、自治体や企業との連携の推進や地元への就職支援、およびそれに結びつくような地元でのインターンシップを含む授業の実施に関する項目が挙がっており、7割程度が賛成している。その次の「経営が厳しいとしても、地域から大学がなくならないように、国や自治体は補助金を増やして維持していくべきだ。」ということは、54.9%の支持を得ているが、「地域の大学の数を増やすべきだ。」というのには「そう思う」よりもむしろ「そう思わない」の回答が多く、全ての項目のなかで支持率が最も低い。すなわち、大学数を現状維持以上に増大するという発想はあまりみられないことがわかる。このことはI章で示された大学数の過剰感と一致する。

地域の大学への進学を促進する方策については、「地域の大学は地域住民を優遇する奨学金制度を増やすべきだ。」、「地域の大学は、地元の高校生等を優先的に入学させるべきだ。」、「高校の進路指導では地域の大学への進学を積極的に勧めるべきだ。」の項目に4割程度の賛同がみられる。その一方で、「優先的な入学」と「進路指導」については2割程度が賛同していない。さらに、「地元の高校生が遠方の大学に進学するよりも、高校卒業後に地元で就職するほうが望ましい。」、「都市部の有名大学に進学するよりも、地域の大学や専門学校に進学するほうが望ましい。」といった県外への流出を回避するような事項については、賛否が拮抗している。このことは、「地元では、どの大学に進学するかよりも、どの高校を卒業したかのほうが重要だ。」という項目について、否定する層

図6 地域の大学に関する意見



が肯定する層よりも多く、大学の威信や価値が認められていることも背景にあると思われる。地域住民の意識としては、基本的に地元への進学・就職は奨励するけれども、多様な機会を棒に振らせてまで県内に若年層を無理にとどめることには抵抗もあるというのが本音ではないだろうか。

このような地域の大学のあり方に対する地域住民の見方をさらに整理していくために、これら地域の大学に関する12項目に対して因子分析を行った(主因子法、Promax回転)。十分な因子負荷量を示さなかった1項目を除外し再度分析を行った結果、3つの因子が抽出された。その結果を示したものが表1である。

第I因子は「地域の大学は地域住民を優遇する奨学金制度を増やすべきだ。」「地域の大学は、地元の高校生等を優先的に入学させるべきだ。」などの6項目が高いパターンを示している。県内の大学が地域住民のためにできるだけ多くの教育機会を提供することが求められる「地域の教育機会拡大」( $\alpha$ 係数.801)である。第II因子は「地域の大学は地元の自治体や企業ともしっかり連携を進めるべきだ」などの3項目が高いパターンを示す。

研究開発や就職支援を中心とした「地元企業との連携推進」( $\alpha$ 係数.759)である。第III因子は「地元の高校生が遠方の大学に進学するよりも、高校卒業後に地元で就職するほうが望ましい。」などの2項目が高いパターンを示している。県外への大学進学よりも地元での進学、あるいは就職を優先する見解であり、「地元への定着促進」( $\alpha$ 係数.792)と名付けた。地域の大学についての意見に対して、これらの3つの要素を大学への役割期待の潜在的因子とみることができるともある。

この因子分析結果に基づいた下位尺度得点の項目平均値(標準偏差)は、「地域の教育機会の拡大」3.263(0.787)、「地元企業との連携推進」3.865(0.735)、「地元への定着促進」2.954(1.103)となる。これらを比較すれば、大学に対する「地元企業との連携推進」への期待、要望が最も高く、「地元への定着促進」が最も低い。特に、「地元への定着促進」は標準偏差が大

表1 地域の大学に関する意見の因子分析結果

	I	II	III
	地域の教育 機会拡大	地元企業と の連携推進	地元への定 着促進
	( $\alpha = .801$ )	( $\alpha = .759$ )	( $\alpha = .792$ )
地域の大学は地域住民を優遇する奨学金制度を増やすべきだ。	0.746	0.118	-0.136
地域の大学は、地元の高校生等を優先的に入学させるべきだ。	0.732	-0.042	0.14
高校の進路指導では地域の大学への進学を積極的に進めるべきだ。	0.571	-0.034	0.279
経営が厳しいとしても、地域から大学がなくならないように、国や自治体は補助金を増やして維持していくべきだ。	0.558	0.078	-0.147
地域の大学の数を増やすべきだ。	0.551	-0.158	-0.014
地域の大学は地域への貢献を第一に考えるべきだ。	0.347	0.325	0.117
地域の大学は地元の自治体や企業ともっと連携を進めるべきだ。	-0.08	0.902	-0.119
地域の大学は地元への就職を積極的に指導・支援すべきだ。	0.01	0.712	0.105
地域の大学では地元でのインターンシップ（就業体験）を含む授業を行うべきだ。	-0.025	0.563	0.112
地元の高校生が遠方の大学に進学するよりも、高校卒業後に地元で就職するほうが望ましい。	-0.085	0.002	0.883
都市部の有名大学に進学するよりも、地域の大学や専門学校に進学するほうが望ましい。	-0.029	0.026	0.819
因子間相関	I	II	III
I	1.000	0.624	0.678
II		1.000	0.526
III			1.000

きいことから見解が分かれていることがわかる。図6で示した、この因子を構成する各設問の集計結果からみても、若者を地元にとどませたいという意識と、都会に出る選択を支持する意識とが拮抗しており、複雑な期待が絡み合う内容と考えられる。具体的には、調査対象地域の一つである山梨県において、COC+事業の調査の結果、一度は県外に出てもいずれはまた地元に戻りたいと思う高校生が約半数に上るという(杉谷・小島・白川 2018)。こうした要望なども踏まえると、高校卒業後からずっと地元にとどめておくことが当人にとっても地域にとっても望ましいかどうか、見解の分かれる要因として考えられる。

#### IV 地域の大学への役割期待の規定要因

##### 1 使用する変数

それでは、こうした地域の大学への役割期待には、どのようなことが影響しているのだろうか。3つの役

割期待を従属変数として、その規定要因を明らかにするための重回帰分析を行った。独立変数は表2の通りである。表中の「属性（性別・年齢・学歴）」、「地域の大学への関心度」、「地域の大学と関わる機会・情報を知る機会」、「大学の現状理解」、「大学の量的な現状についての見解」については、すでに本稿でふれてきたものである。このうち、「大学の現状理解」には、日本の大学全般を対象に、大学の教育・研究活動を理解できているかという項目と、地域の大学が情報をわかりやすく伝えているかという項目の、想定対象が異なる2つの項目を含んでいる。

独立変数の「大学についての考え方」とは、大学が貢献する射程とも関わる大学観に関する項目である。本調査では、日本の大学全般のあり方について相対立するA・Bの選択肢からどちらの考えに近いか選択を求めた。A・Bでおおよそ半々に見解が大きく分かれたのは主に大学の教育研究活動面であり、その一つが、



大学は「A. 地域の発展に役立つ教育研究を行うほうがよい。」と「B. 国や世界の発展に役立つ教育研究を行うほうがよい。」であった。Aの「地域志向」は42.7%（「近い」10.0%+「どちらかといえば近い」32.7%、以下同じ）、Bの「国・世界志向」が50.3%（11.0%+39.3%）であり、大学が地域のためにあるべきか、国や世界のためにあるべきかについては、合意形成が難しいことが示されていた。

また、独立変数の「大学に関する現状認識」とは、日本の大学について「そう思う」かどうかを尋ねた15項目の因子分析の結果であり、大学が「人材育成」をしていると思う、「大学の効用」があると思うなどの5因子が抽出された。「地域の大学に関する現状認識」は図5に示した地域の大学の貢献度を評価した10項目による因子分析の結果であり、2因子が抽出された。以上の変数を投入し、重回帰分析（強制投入法）を行った結果が表3である。

## 2 地域の大学への役割期待を規定する要因

### (1) 地域の教育機会の拡大

「地域の教育機会の拡大」に正の影響をもつ変数は、「大学についての考え方（地域志向ダミー）」「地域の大学への関心度（合計値）」「大学の教育・研究活動はよくわからない」「地域の大学は情報をわかりやすく伝えている」であった。また、負の影響をもつ変数は「大学・大学院卒」「大学進学率が50%であること（多いと思う）」「国立大学が86校あること（多い

と思う）」であった。このことから、まず、大学は地域発展のためにあるとする見解、地域の大学に関心をもつことが地域の教育機会の拡大への期待を肯定することにつながっていることがわかる。また、現在の大学進学率や国立大学の数を多いとは思わないこと、いかえれば教育機会が十分ではないという見解も、地域の教育機会拡大への期待を高めている。他方、大学の教育・研究はよくわからないという意識や、地域の大学の情報発信がわかりやすく伝わっているとする意識も教育機会の拡大への期待を高める効果がある。前者は大学全般を対象とし、後者は地域の大学を対象とした別個の設問だが、大卒・院卒でないことが教育機会への期待を高めていることから、大学にあまり馴染みのない人々の影響は少なくないと考えられる。

### (2) 地元企業との連携推進

「地元企業との連携推進」に正の影響をもつ変数は、先の「地域の教育機会の拡大」と同様、「大学についての考え方（地域志向ダミー）」「地域の大学への関心度（合計値）」「大学の教育・研究活動はよくわからない」であった。また、負の影響をもつ変数では「国立大学が86校あること（多いと思う）」は先と共通し、これに加えて「大学に関する現状認識：人材育成」が挙げられる。「地元企業との連携推進」についても、大学は地域発展のためにあると考えること、地域の大学への関心が高いこと、大学の教育・研究はよくわからないという意識がこの期待につながっている。一

表2 投入した変数

従属変数	地域の大学に関する意見（11項目）を因子分析して得られた、3つの因子の因子得点（地域の教育機会の拡大、地元企業との連携推進、地元への定着促進）
独立変数	・属性（性別、年齢、学歴） 性別は男性=1、女性=0、学歴は高卒を基準としたダミー変数 年齢は20～90歳以上まで、10歳きざみ、8項目について、それぞれの平均値を充当（例：20～29歳→24.5歳）
	・大学についての考え方（地域志向=1、国・世界志向=0としたダミー変数）
	・地域の大学への関心度（合計値）
	・地域の大学と関わる機会・情報を知る機会（合計値）
	・大学の現状理解（大学の教育研究の理解、地域の情報発信に関する認識の2項目、5件法）
	・大学の量的な現状についての見解（3項目、5件法）
	・大学に関する現状認識（15項目・5因子）の因子得点
	・地域の大学に関する現状認識（10項目・2因子）の因子得点

表3 地域の大学への役割期待の規定要因

	地域の教育機会の拡大	地元企業との連携推進	地元への定着促進
<b>I 属性</b>			
性別（男性ダミー）	0.028	0.040	0.052
年齢	0.053	0.007	0.042
学歴（中卒ダミー）	0.003	0.031	0.043
学歴（専門・短大・高専ダミー）	-0.047	-0.037	-0.048
学歴（大学・大学院ダミー）	-0.169 ***	-0.100	-0.166 ***
<b>II 大学についての考え方、関心度、関わる・知る機会、大学の現状理解</b>			
大学についての考え方（地域志向ダミー）	0.193 ***	0.212 ***	0.154 ***
地域の大学への関心度（合計値）	0.173 ***	0.206 ***	0.126 ***
地域の大学と関わる機会・情報を知る機会（合計値）	0.061	0.047	0.026
大学の教育・研究活動はよくわからない。（日本の大学）	0.137 ***	0.149 ***	0.120 ***
地域の大学は情報をわかりやすく伝えている。（地域の大学）	0.148 ***	0.069	0.093 **
<b>III 大学の量的な現状についての見解（多いと思う）</b>			
現在の日本の高校卒業者の大学進学率は約50%です。	-0.083 **	-0.036	0.001
現在、日本には779の大学があります。	-0.07	0.017	-0.059
779の大学のうち国立大学は86校あります。	-0.137 ***	-0.111 ***	-0.057
<b>IV 大学に関する現状認識（因子得点）</b>			
人材育成	-0.048	-0.156 **	-0.017
学生の成長	0.018	-0.017	-0.047
社会との関わり	-0.016	0.000	-0.046
大学の効用	-0.04	0.066	-0.122 **
研究	0.044	0.108	0.083
<b>V 地域の大学に関する現状認識（因子得点）</b>			
政治経済への貢献	0.061	-0.046	0.165 **
教育研究の振興	-0.073	0.074	-0.054
調整済みR <sup>2</sup>	0.202	0.135	0.142
F値	8.072	5.361	5.633
N =559			
数値はいずれも標準化偏回帰係数			

\*\*\* p <.001 \*\* p <.01

方、国立大学の数が少ないとする見解、大学の役割として人材育成が十分でないとする見解、すなわち、量と質の両面において教育機能を不十分とみる見解が、地元企業との連携促進への期待・要望につながっている。

(3) 「地元への定着促進」

「地元への定着促進」に正の影響力をもつ変数は、これまでの2つの従属変数と同様、「大学についての

考え方（地域志向ダミー）」「地域の大学への関心度（合計値）」「大学の教育・研究活動はよくわからない」に加え、「地域の大学は情報をわかりやすく伝えている」「地域の大学に関する現状認識：政治経済への貢献」であった。また、負の影響力をもつ変数は、「大学・大学院卒」「大学に関する現状認識：大学の効用」であった。大学は地域発展のためにあると考えていること、地域の大学に関心をもっていること、そして、大学の教育研究はよくわからないと思っていることは

3つの役割期待すべてに共通して正の影響を有していることが示された。また、大卒・院卒でないこと、地域の大学の情報がわかりやすいと思っていることがこの期待を高めることは、「地域の教育機会の拡大」と同様である。これらに加えて、「地元への定着促進」では、正の影響をもつ「地域の大学に関する現状認識：政治経済への貢献」と負の影響をもつ「大学に関する現状認識：大学の効用」が挙げられる。地域の大学の政治経済への貢献に対する評価、大学の効用（大学に行くことで得るものは大きい等）を認識していないことが、地元での進学ないし就職を希望する若者の地元定着への期待につながっていることは整合性のある結果といえる。

## 結果と考察

本稿の目的は、大学の地域貢献が活発な地域の住民が、大学にどのような関心を持ち、地域の大学と関わり、大学の地域貢献をいかに受けとめ、地域社会における大学の役割について何を期待しているかを明らかにすることであった。本稿から得られた知見をまとめておきたい。

第一に、地域住民の大学への関心は学費や進路などの身近な事柄が中心である。他方、大学教育改革に関する大学政策や大学の課題はほとんど知られていない。ここには、大学と社会、大学政策と社会との関心のギャップがみてとれる。

第二に、大学からの情報発信について、住民の多くは不十分と考えている。地域の大学への関心の高さは、大学と関わる機会や情報を知る機会の多さと関連し、そのことは大学の貢献度を肯定的に評価することにもつながっている。大学を知る機会をいかに設けるかが重要である。

第三に、「地域の教育機会の拡大」、「地元企業との連携推進」、「地元への定着促進」の3つの役割期待のうち、「地元企業との連携推進」への期待が最も高く、「地元への定着促進」は賛否が分かれる傾向にあった。地方の活性化への大学の貢献には異論はないが、地域のために個人の選択を制約することに対しては躊躇がうかがえる。

第四に、3つの役割期待には、共通して、大学が地域の発展に役立つ教育研究を行うほうがよいとする地域志向の大学観、地域の大学への関心の高さ、大学の教育・研究はよくわからないとする意識が肯定的な影響力をもっている。さらに、3つの役割期待のうち2つについては、大学・大学院卒でないことが期待を高める効果を示している。大学に馴染みがないことや大学の教育研究がよくわからないとする意識が、大学への期待につながっていることは、社会からの大学への過剰な期待の存在を示唆する。その一方で、地域の大学が情報をわかりやすく伝えているという認識も、3つの役割期待のうち2つで大学への期待を高める効果をもっていた。前者に比べれば、後者はより根拠のある期待を意味しているといえるかもしれない。

以上の結果から、地域貢献が活発な地域であっても、地域住民の大学への関心や大学政策に対する認知度は限定的であり、政策、大学、社会との間には一定の距離があることが明らかになった。政策主導で進められてきた大学教育改革が社会に伝わっていないことは、大学や大学政策が社会的支持を得るための前提を欠いている現状にあるといえるかもしれない。また、地域といっても、その様相は一枚岩ではなく、大学への期待は複雑に交錯している。とはいえ、地域の大学がその存在意義や価値をわかりやすく発信することが、地域住民の大学への教育期待や若者の地元への定着促進を肯定的にとらえることにつながることは、大学の情報発信のあり方が地域住民の見解を変えていく可能性を示す。地域の大学の振興や大学の地域貢献にとって、地域住民の支持が重要であると考えれば、大学のわかりやすい情報発信が重要であることが示唆される。

## 【注】

- (1) その後、2018年5月に、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（地方大学振興法）が制定され、同法において地域における大学振興・若者雇用創出推進会議が制度化された。
- (2) 回答者782名の主な属性は次の通りである。性別

(男性46.8%、女性52.6%)。年齢(20-29歳7.2%、30-39歳8.2%、40-49歳13.9%、50-59歳18.7%、60-69歳26.0%、70-79歳18.5%、80-89歳6.5%、90歳以上0.6%)。最終学歴(中学校10.2%、高等学校43.5%、専門学校11.1%、短期大学・高等専門学校9.0%、大学・大学院24.8%、その他0.1%、各学校種には旧制の相当学校を含む)。

## 【参考文献】

朝岡幸彦・澤田真一「大学と連携する自治体の地域戦略 - 自治体-大学連携の現状-」『住民と自治』645号、2017年、15-19頁。

稲永由紀「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』36号、2006年、297-313頁。

川越明日香・橋本健夫「第8章 住民からみた長崎大学の社会貢献」国立大学協会 政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究 - 4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から - Web版』一般社団法人国立大学協会 政策研究所、2014年、153-168頁 (<http://www.janu.jp/report/files/2013seisakukenkkyujo-chiiki-p-all.pdf>, 2018.3.30.)。

島一則「第7章 住民からみた広島大学の社会貢献」国立大学協会 政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究 - 4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から - Web版』一般社団法人国立大学協会 政策研究所、2014年、127-152頁 (<http://www.janu.jp/report/files/2013seisakukenkkyujo-chiiki-p-all.pdf>, 2018.3.30.)。

杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治「大学の地域貢献

- COC、COC+ 事業に着目して-」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第7号、2016年、41-61頁。

杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治「COC、COC+ 事業地域における住民の大学に対する意識 - 地域差に着目した分析-」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第8号、2017年、59-78頁。

杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治「COC、COC+ 事業地域における大学と地域との連携体制の構築と運営」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第9号、2018年、11-31頁。

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 最終報告 地方における若者の修学・就業の促進に向けて - 地方創生に資する大学改革 -」2017年 ([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku\\_yuushikishakaigi/h29-12-08\\_daigaku\\_saishuuhoukoku.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-12-08_daigaku_saishuuhoukoku.pdf), 2018.3.30.)。

藤村正司・島一則「地域は大学に何を望むのか? - 有識者・自治体・住民調査の結果から -」『IDE 現代の高等教育』No.571、2015年、56-62頁。

文部科学省「学校基本調査 平成27年度」2015年 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/e-stat/NewList.do?tid=000001011528>, 2018.3.30.)。

## ◇付記

本研究は、JSPS 科研費基盤研究(C)「大学教育の現状認識・社会的意義・役割期待に関する実証的研究 - 地方都市部を中心に」(26381144)の助成を受けたものである。



# A Study of the Current Status of Community Residents' Recognition of and Public Expectations for the Regional Universities

---

※1 Yumiko SUGITANI  
※2 Saeko KOJIMA  
※3 Yuji SHIRAKAWA

## [Key Words]

regional universities, community residents, public expectations, dissemination of information, COC+

## [Abstract]

This study aims to examine the interests and expectations of community residents about the regional universities and how the residents evaluate their contributions, based on a survey concerning the COC and COC+ project areas.

The survey analysis revealed the following three points. First, the interests of the community residents primarily concern matters such as tuition and career after graduation; they generally do not have sufficient knowledge about policy issues. Second, the more interests community residents have in the regional universities, the more opportunities they will seek to find out and engage with them, and the higher will be their evaluation of the universities' contributions to the community. Third, the expansion of educational opportunities available to the community, the promotion of cooperative opportunities with regional companies, and the potential to settle in the community may all be influenced by the community's vision for the university and by high public interests in the universities.

These results indicate the importance of efforts to increase public interests in the regional universities by disseminating clear information to the community residents about their significances and values.

---

※1 Professor, College of Education, Psychology and Human Studies, Aoyama Gakuin University

※2 Associate Professor, College of Education, Tamagawa University

※3 Associate Professor, College of Liberal Arts and Sciences, Chiba University